

財政収支の中期見通し

(平成15～19年度)

大分市の財政状況は、長引く景気低迷や恒久的減税の影響により、市税等の確保が大変厳しくなっており、また一方では、少子・高齢化、情報化、地方分権の進展などにより、行政需要はますます増大・多様化しております。

このようなことから、このたび、「財政収支の中期見通し」を試算いたしましたので、公表いたします。

本市の将来の財政見通しに関する情報を、広く市民の皆様にご提供することにより、本市の厳しい財政状況に対する認識を共有していただき、事業推進にあたって、ご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

今後の事業の推進にあたっては、行政改革を確実に実施し、事務事業全般について思い切った見直しを行いながら、市民と行政の協働によるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

大分市財務部財政課

平成15年10月

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度
市 税	660	662	671	662	671
地 方 交 付 税	101	106	104	114	116
国 県 支 出 金	256	254	272	273	273
市 債	183	182	184	182	180
（うち臨時財政対策債）	(69)	(68)	(68)	(66)	(64)
そ の 他	262	249	251	254	254
歳 入 A	1,462	1,453	1,482	1,485	1,494
義 務 的 経 費	759	770	794	822	851
人 件 費	334	336	338	350	366
扶 助 費	240	249	255	259	263
公 債 費	185	185	201	213	222
投 資 的 経 費	280	280	280	280	280
そ の 他 の 経 費	423	425	421	425	432
歳 出 B	1,462	1,475	1,495	1,527	1,563

臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足に対する地方債への振替措置として発行するもの
平成15年度は、決算見込の額

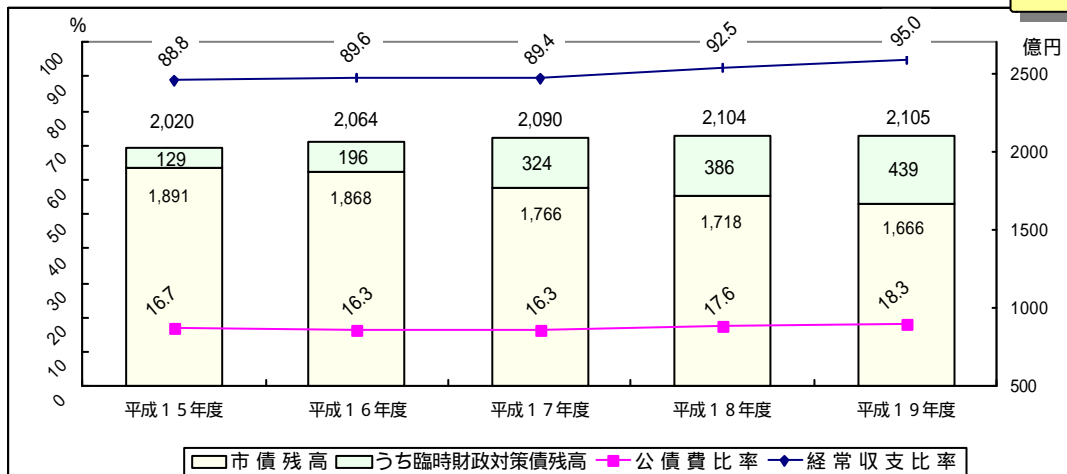
収 支 A-B	0	22	13	42	69
収 支 不 足 の 累 計		22	35	77	146

収支不足に対する措置

基 金 繰 入 金		22	13	42	69
主 要 3 基 金 残 高	131	109	96	54	15

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

基金枯渇



財政収支の中期見通し試算の考え方

市税や地方交付税などの制度は現行のまま推移し、投資的経費を平成15年度の事業費規模で推移させたとした場合における収支見通しについて試算した。

1 歳入

- ・市 税 市民税については内閣府の試算した地方税の伸率を参考に試算した。他の税目については税目ごとに過去の伸率等を参考に試算した。

内閣府の試算した地方税の伸率

	16年度	17年度	18年度	19年度
伸率	0.3%	1.6%	3.4%	3.3%

- ・地方交付税 内閣府の試算した地方交付税の伸率を参考に試算した。

内閣府の試算した地方交付税の伸率

	16年度	17年度	18年度	19年度
伸率	1.6%	0.5%	2.7%	3.3%

- ・市 債 市債借入額は、投資的経費充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算した。なお、臨時財政対策債は、現行制度が継続されるものとして試算した。

2 歳出

- ・人 件 費 平成15年度の人件費をベースに推計し、退職手当は個別に試算した。
- ・扶 助 費 児童福祉費や生活保護費等、各制度ごとに必要な経費を推計、試算した。

扶助費の伸率

	16年度	17年度	18年度	19年度
伸率	3.6%	2.4%	1.6%	1.7%

- ・公 債 費 既に借り入れている市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算し、試算した。
- ・投資的経費 平成15年度の事業費規模で推移させた。
- ・そ の 他 各経費ごとに個別に試算した。